

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第151期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本 亜土

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 高田 恭介

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目3番先 東京高速道路北有楽ビル
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 越智 聖二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第150期 第2四半期 連結累計期間 | 第151期 第2四半期 連結累計期間 | 第150期 |
|------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 営業収益 (百万円) | 285,577 | 284,885 | 627,797 |
| 経常利益 (百万円) | 15,199 | 15,428 | 34,186 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 5,683 | 9,895 | 14,903 |
| 四半期包括利益 又は包括利益 (百万円) | 9,989 | 15,140 | 21,217 |
| 純資産額 (百万円) | 242,778 | 263,614 | 251,551 |
| 総資産額 (百万円) | 1,094,310 | 1,056,215 | 1,054,679 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | 6.46 | 11.07 | 16.95 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | 6.20 | 10.06 | 15.69 |
| 自己資本比率 (%) | 20.5 | 23.2 | 22.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 19,422 | 14,462 | 82,274 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 11,315 | 16,890 | 25,575 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 9,244 | 3,207 | 53,030 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 8,590 | 7,764 | 13,404 |

| 回次 | 第150期 第2四半期 連結会計期間 | 第151期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 |
| 1株当たり 四半期純利益 (円) | 1.50 | 6.29 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等の重要なリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動や夏場の天候不順などの影響から一部に弱さがみられましたが、基調的には緩やかな回復を続けました。物価面では、電力料金や燃料価格の上昇などの影響がみられました。

こうした状況下、当社及び当社グループでは、「激変する経営環境に対応すべく『変革』に挑み、新たな成長のステージに向けて発進する」ことを基本方針とした「名鉄グループ中期経営計画～PLAN120～」における「名鉄再開発に向けた成長戦略の構築」、「グループの核である交通事業の強化」、「沿線を中心とした地域活性化の推進」、「グループ経営の強化」の重点テーマを着実に実行し、中期経営計画の最終年度である当期において、数値目標の達成に向けた積極的な営業活動と経営の合理化に努めました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,848億85百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は156億63百万円（前年同期比2.4%減）、経常利益は154億28百万円（前年同期比1.5%増）、四半期純利益は98億95百万円（前年同期比74.1%増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

交通事業

鉄軌道事業については、当社では、高架橋柱などの耐震補強工事や都市計画事業の一環として名古屋本線知立駅付近等の高架化工事を進めるなど、安全面の強化に努めたほか、本年9月には近畿日本鉄道(株)との「名鉄・近鉄IC連絡定期乗車券」の発売を開始するなど、利便性の向上に努めました。営業施策面では、当社創業120周年を記念した「名鉄創業120周年記念乗車券」や明治村開村50周年とタイアップした「ふらっと明治村きっぷ」を販売したほか、引き続き沿線地域と連携した各種企画乗車券の販売を進めるなど、旅客の需要喚起に努めました。また、9月に名古屋本線金山駅のエキナカ商業施設を「μPLAT（ミュープラット）金山」としてリニューアルオープンし、駅構内営業の収益性の向上を図りました。

バス事業については、名鉄バス(株)では、新規路線として愛知医科大学病院線（藤が丘～愛知医科大学病院）や間内・岩倉線（間内駅～岩倉駅）を開設したほか、都市間高速バス「名古屋・高針線」及び「名古屋・豊田線」に通勤定期を設定するなど、お客さまの利便性向上を図るとともに、新たな需要喚起に努めました。

しかしながら、タクシー事業において前期に一部子会社を譲渡したことや、鉄軌道事業において、天候不順による出控えの影響で定期外旅客が減少したことなどにより、交通事業の営業収益は790億38百万円（前年同期比0.7%減）となりました。これに加え、電力料や燃料費などの増加の影響もあって、営業利益では81億36百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

運送事業

トラック事業については、名鉄運輸(株)をはじめ、貨物重量に応じた適正運賃収受の交渉、付帯作業料の収受など運賃契約の見直し等により、運賃単価が上昇しました。しかしながら、消費税増税前の駆け込み需要の反動による貨物取扱量の減少や、当期に一部子会社を清算したことなどにより減収となりました。

海運事業については、太平洋フェリー(株)では、旅客輸送収入が前年の伊勢神宮の式年遷宮効果の反動等の影響から減少したものの、貨物輸送収入が好調に推移したことから、増収となりました。

この結果、運送事業の営業収益は665億79百万円(前年同期比0.6%減)となりましたが、海運事業の増益により、営業利益は22億66百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

不動産事業

不動産賃貸業については、名鉄協商(株)では、パーキング事業において、本年8月の「名鉄協商パーキング ひがし泉6」のオープンをもって、駐車場数が2,000か所を突破するなど、駐車場数をさらに拡大し、認知度の向上と新規顧客の獲得に努めました。

不動産分譲業については、当社では、分譲団地「名鉄陽なたの丘 蒼空の街」の販売が引き続き好調に推移しました。

この結果、不動産分譲業において分譲土地建物の一括販売収入が増加したことや、不動産賃貸業において新規連結会社が加入したことなどから、不動産事業の営業収益は316億23百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は33億77百万円(前年同期比26.4%増)となりました。

レジャー・サービス事業

ホテル業については、「金沢スカイホテル」では、IHG・ANA・ホテルズグループジャパンに運営を委託し、「ANAホリデイ・イン金沢スカイ」としてリブランドしました。また、「岐阜グランドホテル」では、でんしゃ旅などの企画利用やインバウンド利用の増加などにより増収となったほか、「名鉄イン」では、ビジネス・観光需要が好調に推移したことから増収となりました。

観光施設については、(株)名鉄インプレスでは、「日本モンキーパーク」において本年4月に大型屋外アスレチック「ひらめきアスレチック ダビンチピンチ」をオープンしたほか、9月から秋催事「出現!妖怪ウォッチランド ~不思議な冒険に出かけよう!~」を開催するなど、集客力の向上に努めました。また、(株)名鉄レストランでは、「名鉄レストハウス 刈谷オアシス店」や「恵那峡名鉄レストラン」をリニューアルオープンしたほか、(株)メイフーズでは、三重県に初出店となる「ラの壺 三重川越店」をオープンするなど、新規顧客やリピーターの獲得に努めました。

しかしながら、レジャー・サービス事業全体では、消費税増税や天候不順、ETC割引の廃止・縮小などの影響もあり、営業収益は267億54百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は4億53百万円(前年同期比45.0%減)となりました。

流通事業

百貨店業については、(株)名鉄百貨店では、開店60周年を迎えるにあたり「開店60周年記念祭」を開始したほか、中部エリアに初出店となるインテリア雑貨店を誘致するなど、誘客活動に努めました。また、名鉄産業(株)では、駅店舗事業で「ファミリーマートエスタシオ」の出店が順調に進んだほか、新たにフランチャイズ店舗「大阪王将」を出店するなど、店舗のリニューアル及び業容の拡大を図りました。

この結果、流通事業では、建築資材の取扱いが増加したものの、百貨店業での消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり、営業収益は693億68百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は11百万円（前年同期比97.4%減）となりました。

その他の事業

その他の事業では、設備工事において増収となったほか、航空事業において物資輸送が好調に推移したことなどから、営業収益は333億19百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は11億22百万円（前年同期比150.1%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比べ15億36百万円増加しております。これは主として、未収債権の回収などにより受取手形及び売掛金が41億85百万円減少した一方で、保有株式の時価上昇などにより投資有価証券が67億71百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末に比べ105億26百万円減少しております。これは主として、退職給付見込額の期間帰属方法を変更したことなどにより、退職給付に係る負債が28億83百万円増加した一方で、支払等により支払手形及び買掛金が172億38百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ120億62百万円増加しております。これは主として、利益剰余金が39億90百万円、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が37億30百万円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ16億51百万円増加したことなどによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ56億39百万円減少し、77億64百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減額が減少したことなどにより前年同期に比べ49億60百万円減少し144億62百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等受入による収入が減少したことなどにより55億74百万円減少し168億90百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加したことなどにより60億37百万円増加し32億7百万円となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社グループは、公共交通機関としての鉄道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通等の各事業を通して、長年にわたり地域の生活基盤の一端を担ってきております。

また、これらの事業活動を通して得られたお客様との信頼関係をさらに発展させるべく、平成17年12月には当社グループの目指すべき将来像を明示した「名鉄グループ経営ビジョン」を策定しました。この中で当社グループの使命を「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」と定め、「私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される『信頼のトップブランド』をめざします」とする経営理念を掲げております。

当社では、「名鉄グループ経営ビジョン」に沿った諸施策を着実に実施することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えておりますが、これを実現するためには、グループ各社が長期的視点に立って安定的な経営を維持し、かつ、一体となって相乗効果を発揮していくことが必要不可欠であります。

以上の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの使命及び経営理念をふまえ、グループ全体の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保・向上していくことに十分な理解を有することが必要であると考えております。

近年、顕在化している株式の大量買付けに関しては、それが会社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様には株式の売却を事実上強要するもの、株主の皆様や当社取締役会が株式の大量買付けの条件等について検討し、意見を形成するための十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定されます。また、短期の利益を優先し、当社グループの保有資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するもの、当社の公益事業者としての役割や鉄道事業の安全の確保に悪影響を及ぼすものなどの存在も否定できません。

当社では、いわゆる「買収防衛策」を現時点で定めてはおりませんが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社の企業価値を毀損し、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある株式の大量買付けに対しては、法令・定款に照らし適切な措置を講じてまいります。

なお、買収防衛策の導入については、重要な経営課題の一つとして認識しており、今後も継続して検討を行ってまいります。

(5)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,800,000,000 |
| 計 | 1,800,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|---------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 902,817,454 | 908,339,899 | 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は1,000株 であります。 |
| 計 | 902,817,454 | 908,339,899 | | |

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年11月1日以降の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債

| | 第2四半期会計期間 (平成26年7月1日から平成26年9月30日まで) |
|---|--|
| 当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個) | 2,258 |
| 当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株) | 9,216,311 |
| 当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円) | 245 |
| 当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円) | 2,258 |
| 当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個) | 5,746 |
| 当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株) | 23,453,030 |
| 当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円) | 245 |
| 当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円) | 5,746 |

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 | 9,216,311 | 902,817,454 | 1,129 | 86,786 | 1,129 | 19,274 |

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成26年10月1日から平成26年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,522,445株、資本金及び資本準備金がそれぞれ676百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---|--|---------------|----------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 35,854 | 3.97 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内 | 28,081 | 3.11 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 20,938 | 2.31 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 12,286 | 1.36 |
| ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | 1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号) | 10,445 | 1.15 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地 | 9,316 | 1.03 |
| 名古屋鉄道従業員持株会 | 名古屋市熱田区三本松町18番1号 名鉄神宮前駅東口ビル内 | 7,910 | 0.87 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 | 7,791 | 0.86 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 7,671 | 0.84 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 7,480 | 0.82 |
| 計 | | 147,774 | 16.36 |

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社ならびに三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成26年9月16日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年9月8日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等 の数 (千株) | 株券等保有割合(%) |
|-----------------------|-------------------|---------------------|------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 12,286 | 1.37 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 41,252 | 4.59 |
| 三菱UFJ投信株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 1,718 | 0.19 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 | 6,434 | 0.72 |
| 計 | | 61,691 | 6.87 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 382,000 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 20,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 894,617,000 | 894,617 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,798,454 | | |
| 発行済株式総数 | 902,817,454 | | |
| 総株主の議決権 | | 894,617 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び690株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

| | | |
|--------|-----------|------|
| 自己保有株式 | 名古屋鉄道株式会社 | 656株 |
| 相互保有株式 | 鳩タクシー株式会社 | 300株 |

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社 | 名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号 | 382,000 | | 382,000 | 0.04 |
| (相互保有株式) 鳩タクシー株式会社 | 岐阜県高山市名田町 五丁目95番16号 | 20,000 | | 20,000 | 0.00 |
| 計 | | 402,000 | | 402,000 | 0.04 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|---|---------------------------------------|-------|-----------|
| 取締役 (不動産事業本部副本部長兼 開発部長兼 名駅再開発推進室長) | 取締役 (不動産事業本部副本部長兼 賃貸事業部長) | 高崎 裕樹 | 平成26年7月1日 |
| 取締役 (鉄道事業本部副本部長兼 計画部長) | 取締役 (鉄道事業本部副本部長兼 計画部長兼 土木部長) | 鈴木 清美 | 平成26年7月1日 |
| 取締役 (事業企画部予算管理担当部長) | 取締役 (事業企画部予算管理担当部長兼 財団担当部長) | 舟橋 雅也 | 平成26年7月1日 |
| 取締役 (不動産事業本部副本部長兼 賃貸事業部長兼 土地事業部長) | 取締役 (不動産事業本部副本部長兼 用地管理部長) | 小野 猛 | 平成26年7月1日 |

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,395 | 8,656 |
| 受取手形及び売掛金 | 56,724 | 52,538 |
| 短期貸付金 | 6,840 | 6,467 |
| 分譲土地建物 | 50,366 | 54,924 |
| 商品及び製品 | 7,321 | 7,780 |
| 仕掛品 | 532 | 1,238 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,237 | 4,335 |
| 繰延税金資産 | 6,142 | 5,689 |
| その他 | 13,499 | 14,590 |
| 貸倒引当金 | 316 | 286 |
| 流動資産合計 | 159,743 | 155,936 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 316,097 | 313,272 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 64,669 | 62,747 |
| 土地 | 364,383 | 365,504 |
| リース資産（純額） | 8,192 | 8,765 |
| 建設仮勘定 | 16,520 | 18,414 |
| その他（純額） | 7,491 | 7,475 |
| 有形固定資産合計 | 777,353 | 776,180 |
| 無形固定資産 | | |
| 施設利用権 | 6,965 | 6,423 |
| のれん | 198 | 1,396 |
| リース資産 | 807 | 607 |
| その他 | 1,246 | 1,723 |
| 無形固定資産合計 | 9,217 | 10,152 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 83,048 | 89,819 |
| 長期貸付金 | 290 | 273 |
| 繰延税金資産 | 10,905 | 9,599 |
| その他 | 15,978 | 16,097 |
| 貸倒引当金 | 1,857 | 1,843 |
| 投資その他の資産合計 | 108,364 | 113,946 |
| 固定資産合計 | 894,935 | 900,279 |
| 資産合計 | 1,054,679 | 1,056,215 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 73,752 | 56,514 |
| 短期借入金 | 118,785 | 102,207 |
| 1年内償還予定の社債 | 17,556 | 4,254 |
| リース債務 | 3,323 | 3,335 |
| 未払法人税等 | 5,418 | 3,566 |
| 繰延税金負債 | 0 | 0 |
| 従業員預り金 | 18,498 | 18,503 |
| 賞与引当金 | 5,226 | 5,647 |
| 整理損失引当金 | 308 | 187 |
| 商品券等引換引当金 | 1,829 | 1,858 |
| その他 | 57,331 | 60,426 |
| 流動負債合計 | 302,031 | 256,500 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 115,000 | 140,000 |
| 長期借入金 | 248,676 | 253,144 |
| リース債務 | 5,996 | 6,369 |
| 繰延税金負債 | 3,920 | 4,065 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 63,591 | 63,580 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,671 | 1,436 |
| 整理損失引当金 | 8,001 | 7,286 |
| 商品券等引換引当金 | 81 | 419 |
| 退職給付に係る負債 | 34,431 | 37,315 |
| その他 | 19,724 | 22,483 |
| 固定負債合計 | 501,095 | 536,100 |
| 負債合計 | 803,127 | 792,601 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 85,135 | 86,786 |
| 資本剰余金 | 19,378 | 21,030 |
| 利益剰余金 | 53,096 | 57,086 |
| 自己株式 | 108 | 146 |
| 株主資本合計 | 157,502 | 164,756 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,844 | 16,574 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2 | 3 |
| 土地再評価差額金 | 67,159 | 67,305 |
| 為替換算調整勘定 | 28 | 33 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 3,739 | 3,280 |
| その他の包括利益累計額合計 | 76,238 | 80,569 |
| 少数株主持分 | 17,810 | 18,289 |
| 純資産合計 | 251,551 | 263,614 |
| 負債純資産合計 | 1,054,679 | 1,056,215 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|-----------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
| 営業収益 | 285,577 | 284,885 |
| 営業費 | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 245,160 | 244,435 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 24,366 | 1 24,786 |
| 営業費合計 | 269,526 | 269,221 |
| 営業利益 | 16,051 | 15,663 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 33 | 27 |
| 受取配当金 | 878 | 765 |
| 持分法による投資利益 | 1,121 | 1,475 |
| 雑収入 | 973 | 960 |
| 営業外収益合計 | 3,007 | 3,229 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,525 | 2,920 |
| 雑支出 | 333 | 544 |
| 営業外費用合計 | 3,858 | 3,464 |
| 経常利益 | 15,199 | 15,428 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 762 | 611 |
| 工事負担金等受入額 | 224 | 1,045 |
| 投資有価証券売却益 | 124 | 60 |
| その他 | 92 | 254 |
| 特別利益合計 | 1,203 | 1,971 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 129 | 58 |
| 減損損失 | 1,224 | 260 |
| 固定資産除却損 | 92 | 52 |
| 工事負担金等圧縮額 | 207 | 1,030 |
| 投資有価証券評価損 | 210 | 7 |
| 整理損失引当金繰入額 | 3,531 | - |
| その他 | 118 | 875 |
| 特別損失合計 | 5,513 | 2,285 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,890 | 15,115 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,826 | 3,618 |
| 法人税等調整額 | 981 | 779 |
| 法人税等合計 | 4,808 | 4,397 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 6,081 | 10,717 |
| 少数株主利益 | 398 | 822 |
| 四半期純利益 | 5,683 | 9,895 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 6,081 | 10,717 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,553 | 3,647 |
| 為替換算調整勘定 | 16 | 5 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 618 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 337 | 162 |
| その他の包括利益合計 | 3,907 | 4,422 |
| 四半期包括利益 | 9,989 | 15,140 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 9,449 | 14,080 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 540 | 1,059 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,890 | 15,115 |
| 減価償却費 | 19,123 | 19,082 |
| 減損損失 | 1,224 | 260 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 365 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | - | 3,573 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 411 | 368 |
| 整理損失引当金の増減額(は減少) | 3,409 | 818 |
| その他の引当金の増減額(は減少) | 176 | 833 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 109 | 53 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 3,412 | 3,346 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 5,103 | 5,268 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 9,167 | 13,628 |
| その他 | 1,463 | 1,664 |
| 小計 | 25,231 | 21,146 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,156 | 1,056 |
| 利息の支払額 | 3,568 | 3,013 |
| 割増退職金の支払額 | 34 | 2 |
| 法人税等の支払額 | 3,361 | 4,724 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 19,422 | 14,462 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | 21,977 | 21,334 |
| 固定資産の売却による収入 | 1,380 | 952 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 339 | 50 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1,040 | 160 |
| 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入 | - | 490 |
| 工事負担金等受入による収入 | 8,358 | 2,445 |
| その他 | 221 | 445 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 11,315 | 16,890 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(は減少) | 7,255 | 3,471 |
| 長期借入れによる収入 | 13,688 | 28,072 |
| 長期借入金の返済による支出 | 25,600 | 43,650 |
| 社債の発行による収入 | - | 24,874 |
| 社債の償還による支出 | - | 10,000 |
| 配当金の支払額 | 2,614 | 3,530 |
| その他 | 1,973 | 2,445 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 9,244 | 3,207 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 12 | 4 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,124 | 5,639 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,710 | 13,404 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 4 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 8,590 | 1 7,764 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が32億33百万円増加し、利益剰余金が22億3百万円減少しております。

なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|--|-------------------------|------------------------------|
| 鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等累計額 | 173,137百万円 | 174,024百万円 |

2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 中部国際空港連絡鉄道(株) | 533百万円 | 321百万円 |
| (株)武蔵開発ほか | 146 | 173 |
| 合計 | 679 | 495 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------|---|---|
| 人件費 | 13,206百万円 | 13,259百万円 |
| うち賞与引当金繰入額 | 872 | 938 |
| うち退職給付費用 | 605 | 662 |
| 諸税 | 748 | 750 |
| 減価償却費 | 1,320 | 1,311 |
| 賃借料 | 957 | 1,062 |
| 広告宣伝費 | 1,497 | 1,528 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 9,369百万円 | 8,656百万円 |
| 有価証券勘定 | 2 | 2 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 | 780 | 893 |
| 現金及び現金同等物 | 8,590 | 7,764 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,637 | 3.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 3,556 | 4.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 交通事業 | 運送事業 | 不動産事業 | レジャー・サービス事業 | 流通事業 | その他の事業 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損益 計算書 計上額 (注)3 |
|--------------------|--------|--------|--------|-------------|--------|----------------|---------|-------------|-------------------------------|
| 営業収益 | | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する営業収益 | 78,479 | 66,709 | 27,204 | 26,427 | 63,551 | 23,205 | 285,577 | | 285,577 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 1,149 | 239 | 3,311 | 713 | 6,985 | 8,609 | 21,008 | 21,008 | |
| 計 | 79,629 | 66,949 | 30,516 | 27,140 | 70,536 | 31,814 | 306,586 | 21,008 | 285,577 |
| セグメント利益 | 9,113 | 2,254 | 2,670 | 824 | 443 | 448 | 15,756 | 294 | 16,051 |

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 セグメント利益の調整額294百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 交通事業 | 運送事業 | 不動産事業 | レジャー・サービス事業 | 流通事業 | その他の事業(注)1 | 合計 | 調整額(注)2 | 四半期連結損益計算書計上額(注)3 |
|--------------------|--------|--------|--------|-------------|--------|------------|---------|---------|-------------------|
| 営業収益 | | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する営業収益 | 77,954 | 66,352 | 28,321 | 26,034 | 61,993 | 24,228 | 284,885 | | 284,885 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 1,084 | 227 | 3,301 | 719 | 7,374 | 9,091 | 21,798 | 21,798 | |
| 計 | 79,038 | 66,579 | 31,623 | 26,754 | 69,368 | 33,319 | 306,683 | 21,798 | 284,885 |
| セグメント利益 | 8,136 | 2,266 | 3,377 | 453 | 11 | 1,122 | 15,367 | 295 | 15,663 |

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 セグメント利益の調整額295百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、事業の運営において重要なものではないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 6.46円 | 11.07円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(百万円) | 5,683 | 9,895 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 5,683 | 9,895 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 879,115,385 | 894,156,579 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 6.20円 | 10.06円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後)) | 15 (15) | 6 (6) |
| 普通株式増加数(株) | 40,790,677 | 90,349,694 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

名古屋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 菅 丈 晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。